令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	虐待防止事業（高齢者）			事業番号	19-103-2
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	土方哲也	介護高齢課高齢者支援担当	栗田由美子	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり
		施策展開の方向	9	一人ひとりが大切にされるまちをつくる
		施策	19	人権・男女共同参画社会の推進
予算事業名	権利擁護事業費			
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	平成15年度　～	終了年度	
関連法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、老人福祉法			
国・県の計画等	第8期かながわ高齢者保健福祉計画		計画期間	令和3年度～令和5年度
関連個別計画	第8期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		計画期間	令和3年度～令和5年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	高齢化の進展に伴い、要介護高齢者や認知症高齢者も増加する一方、地域コミュニティの希薄化により、介護者の社会からの孤立などが原因となり、高齢者への虐待はどこの家庭でも起こりうる身近な問題となっています。 また、全国的な傾向として、慢性的な人手不足が続く介護施設の現場では、知識や経験の乏しい職員による虐待事件が問題となっています。			
目　的（何をどうしたいのか）	高齢者への虐待の未然防止に向けた啓発活動や通報、相談、保護体制の充実を図ります。			
主な対象（誰・何を対象に）	65歳以上の者			
事業内容（手段、手法など）	・虐待の防止、早期発見、早期対応に向け、市民や事業者、施設管理者及び関係機関等に対する啓発活動を行います。 ・伊勢原市高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携体制の強化を図ります。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	研修会の開催	22回開催	22回開催
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	60人 （令和2年度）	250人	250人

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応に向け、虐待防止ネットワーク会議などを通して、関係機関による連携を強化していきます。また、感染予防に十分配慮し研修会を通して、関係者のスキルアップを図るとともに市民への啓発活動を行い、虐待防止に努めていくとともに、、虐待の判断を行う初動会議や緊急作業会議を開催し、関係機関と連携し、適切な対応を迅速に図っていきます。

実施方法〔選択・記入〕			
◉ すべて直接実施	○ 左記以外		
☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
☐ 補助金		補助先	
☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	研修会の開催	18回開催	19回開催
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議1回	全体会1回 実務者会議2回

実施した取組の内容	高齢者虐待の未然防止に向け、研修会の開催や虐待ネットワーク会議及び実務担当者会議を開催し、市民への意識啓発と関係職員の資質向上を図りました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	60人 （令和2年度）	143人	362人

コスト	年度	令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計(a)			415	千円			425	千円
内訳	国県支出金 ①			239	千円			245	千円
内訳	地方債　②			0	千円			0	千円
内訳	その他特財　③			95	千円			97	千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③			81	千円			83	千円
	国県支出金の内容	地域支援事業費の介護予防・日常生活支援事業費 （国20%、県12．5%、一般財源12.5%）							
その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
その他特財の内容	その他	地域支援事業における包括的支援事業・任意事業の費用負担（第1号保険料23%）							
人件費	正規職員	0.1	人	818	千円	0.1	人	857	千円
人件費	その他の職員	0.1	人	304	千円	0.1	人	332	千円
人件費	人件費合計(b)	0.2	人	1,122	千円	0.2	人	1,189	千円
	トータルコスト (a)+(b)			1,537	千円			1,614	千円
単位当たりコスト	対象数 定義	65歳以上の市民			単位	65歳以上の市民			単位
単位当たりコスト	対象数 対象数			26,772	人			26,816	人
単位当たりコスト	総事業費／対象数			57	円			60	円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○ 計画どおり（A） ◉ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応に向け実務者会議やネットワーク会議を適宜Webも併用した会議を開催し、関係機関と連携し対応しました。また、虐待の通報を受けた場合は、虐待対応マニュアルに基づき関係機関と連携して対応しました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ◉ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ○ 一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応に向け実務者会議やネットワーク会議を適宜Webを併用した会議を開催し、関係機関と連携し対応しています。また、虐待の通報を受けた場合は、虐待対応マニュアルに基づき関係機関と連携して対応するなど他市と同水準で実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	高齢者虐待防止に向けて、ネットワーク会議等を通じて、関係機関との連携強化、情報共有を図り、高齢者虐待の未然防止や早期発見・対応など有効な施策となっています。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	高齢者虐待の未然防止においては、関係機関と綿密に連携し、支援を行っていくことが重要であり、Webも併用して会議を開催し、関係機関と情報共有し、虐待発生時の速やかな対応をとることが可能となっています。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	コロナ禍の長期に渡る影響や光熱費の高騰などにより、家族の介護負担や経済的な不安が引き金となり、家庭内での介護疲れやストレスが発生しやすいという現状を踏まえ、高齢者虐待の未然防止、早期発見・対応へとつなぐ各関係機関の連携、ネットワークの構築を継続的に図ることが重要です。